福祉文教委員会

◎京都府「京都府文化が活きる京都の推進に関する条例について」

京都府は文化庁の京都移転や国際化など文化を取り巻く社会情勢の変化の中で、「文化による未来づくり条例」（平成30年7月）を令和6年7月に廃止した上で、新たに「文化が活きる京都の推進に関する条例」を制定しており、意義や効果等について関心を持って視察しました。

＜理念条例＞

普遍的な理念を謳い、何かの際に立ち戻る原点・拠り所
視点は「文化を活かす」ではなく「あらゆる分野に文化が活きる」こと
文化芸術の主役は市民：関係者だけではなく多くの市民の議論の基本

＜基本指針＞

具体的な施策や制度について定め、臨機応変な対応を可能に

＜京都府文化力による未来づくり審議会＞

条例に基づくあり方の議論や指針の推進状況をチェック

京都の文化のあるべき姿や将来像を見据えた思いがある議論の中から生まれた新条例は、審議会を中心に進取の気性をもつ多くの市民により平時から文化について議論されている。これが京都の京都たる所以であり、懐の深さでもあるものと感じたところです。



もともと伝統文化をはじめ生活文化や食文化まで、資源の豊富な高山市においても、文化による新たな価値創造やウェルビーイング向上の視点に立ち、福祉・医療をはじめ子育てや教育、地域政策、基盤整備など、すべての政策に文化が薫るまちづくりを進めるために条例を持つべきではないかと議論しています。

◎大阪府大阪市「教育DX・生成AIの活用について」

大阪市では、令和8年2月に「大阪市学校教育ICTビジョン」を策定し、有識者の知見を取り入れながら、教育現場におけるICTや生成AIの活用を段階的に進めています。生成AIパイロット校では、教職員による文書作成や教材づくり、アンケート分析など、身近な校務での活用を進めるとともに、児童・生徒の発達段階に応じた利用方法や情報モラル教育についても検証が行われています。また、教職員が実際に生成AIを操作する体験型研修や、実証校で得られた成果・課題を研修や情報発信を通じて全市へ共有するなど、学校現場への伴走支援にも取り組んでいます。

特に印象的だったのは、生成AIの普及を止めることは難しく、学校で扱わなくても児童・生徒が私物端末等を通じて利用する現実があるとの認識に立ち、単に利用を禁止するのではなく、安全で効果的な使い方を学ぶ必要があると考えている点です。その一方で、思考力や判断力、表現力への影響、誤った情報の生成、個人情報や著作権などのリスクにも配慮しながら、有識者や民間企業と連携して実証・検証を重ねています。生成AIの活用ありきではなく、外部の専門的な知見を取り入れながら議論し、段階的に方向性を定めていく大阪市の姿勢は、高山市における今後の教育DXを考える上でも大きな示唆となりました。

